

全国福祉高等学校長会主催
令和5年度 社会福祉・介護福祉検定

4 級 問 題

(5 0 分)

◎ 指示があるまで開かないでください。

注 意 事 項

- 1 解答用紙への受検番号等の記入
解答用紙に、受検番号、学校名、クラス、氏名を記入してください。
- 2 試験問題
問題数は100問です。解答時間は50分です。
- 3 解答方法
 - (1) 各問題について、正しい記述には○。誤っている記述には×を解答欄に記入してください。
 - (2) 一度解答したところを訂正する場合は、消しゴムで消し残りのないように完全に消してください。
- 4 その他の注意事項
 - (1) 印刷不良やページが抜けている場合は、手を挙げて試験監督の先生に申し出てください。
 - (2) 問題の内容についての質問には、一切お答えできません。

I 介護福祉基礎

問題 1	ユニバーサルデザインの促進は、バリアフリーの実現にもつながる。
問題 2	日本の65歳以上の者の労働者の割合は、年々上昇している。
問題 3	人間関係や住環境など生活環境の変化や地域コミュニティの希薄化などにより、高齢者の孤独死が起きている。
問題 4	高齢者の身体機能や認知機能が低下して虚弱となった状態をフレイルという。
問題 5	視覚障害者を支援する専門職として、手話通訳士、要約筆記者がいる。
問題 6	手術により造設した、便や尿を排せつするための出口をストーマという。
問題 7	精神障害者の外来患者数は減少傾向にある。
問題 8	介護の目的である「尊厳の保持」や「自立支援」を実現するためには、利用者の状態や症状を観察することが必要である。
問題 9	介護保険法は1999年に施行された。
問題 10	介護保険制度は、介護が必要な人にその費用を給付するもので、給付を受けるためには要保護認定を受ける必要がある。
問題 11	介護保険制度において、ケアマネジメントを担当するのは介護福祉士である。
問題 12	訪問介護サービスは、居宅サービスに含まれない。
問題 13	介護保険施設（施設サービス）には、介護老人福祉施設などがある。
問題 14	不適切な対応による意図しない結果をさす言葉で、人的なミスのことをヒューマンエラーという。
問題 15	介護現場においては、リスク要因の抽出や対応策の検討を行うためのツールとして、ヒヤリハット報告書が活用されている。
問題 16	身体拘束は、原則禁止されている。
問題 17	介護従事者自身の健康状態は、介護サービスの質の維持と向上に大きな影響を及ぼす。
問題 18	介護は対人サービスを主体とする仕事であるため、ストレスは生じない。
問題 19	福祉用具や介護機器、介護ロボットを活用しても、介護従事者のからだへの負担軽減にはつながらない。
問題 20	感染症の予防には、感染源・感染経路・宿主の3つの連鎖を打ち切ることが重要である。

問題 21	感染経路は主に、空気感染・飛沫感染・接触感染に大別される。
問題 22	感染して発病するまでの期間を潜伏期という。
問題 23	介護従事者は、食事や排せつなどすべての介助が終わったあとで、手洗いを徹底して行うことが重要である。
問題 24	マスクの着用のみで感染を防ぐことができる。
問題 25	知的障害は、身体障害や精神障害と異なり、法的な定義は示されていない。
問題 26	内部障害があることを周囲の人に知ってもらうために、ヘルプマークがある。
問題 27	身体障害者手帳は、障害の種類や重度別に1級から3級の等級が定められている。
問題 28	廃用症候群は生活不活発病とも呼ばれている。
問題 29	現代はストレスが少なく、うつ病などになる可能性は極めて低い。
問題 30	日本国憲法では、「すべての人間は生まれながらにして自由であり、すべての人が平等に扱われなければならない」と述べている。
問題 31	介護の提供は、利用者の生活習慣や価値観より、「介助者の価値観」を大切にされて行われる。
問題 32	日常生活に必要な金銭を高齢者に渡さなかったり使わせなかったりすることは、高齢者虐待防止法の虐待区分のひとつにあたる。
問題 33	「介護福祉士」を国家資格として定めている法律の正式名称は「介護福祉士法」である。
問題 34	介護福祉士の名称を用いて仕事をするためには、国家試験の合格の後、指定登録団体（社会福祉振興・試験センター）に登録する必要がある。
問題 35	報告書「介護人材に求められる機能の明確化とキャリアパスの実現に向けて」では、一定のキャリアを積んだ介護福祉士を介護従事者のグループリーダーとして育成することが示された。
問題 36	介護を実践するチームは介護福祉士や理学療法士（PT）、看護師、社会福祉士、介護支援専門員（ケアマネジャー）など多様な職種がメンバーとなり、チームリーダーは常に医師であることが定められている。
問題 37	ホームヘルパーの派遣やデイサービスなどの在宅サービスは、利用者だけでなく、家族介護者の負担軽減を図る目的としても活用されている。
問題 38	施設介護における個別ケア推進の手段であるユニットケアとは、居室を個室にリフォームすることをいう。
問題 39	終末期の支援では、それぞれの利用者の人生経験に裏づけされた考え方や生き方を肯定し、本人にとって心地良い環境を整えることが求められる。
問題 40	バイステックの7原則のうち「受容の原則」とは、利用者は作成された介護計画を受け入れるべきという原則である。
問題 41	個人情報とは、生存する個人に関する情報であり、名前、生年月日などにより特定の個人を識別することができるものをいう。

問題 42	介護従事者は、利用者の個人情報収集または使用する場合、そのつど利用者の同意を得るか使用するための契約を行う。
問題 43	介護従事者は介護に関する知識だけでなく、関連領域に関する知識についても理解する必要がある。
問題 44	管理栄養士は医師の指示を受け、その人にあつた食事を調理する。
問題 45	福祉施設において、ボランティアは公的なサービスを提供する立場になく、利用者の社会生活充実のための存在とはならない。
問題 46	意思伝達の困難な利用者であっても、その家族や介護従事者がその人の意思を代弁することは、自己決定に向けた支援とはいえない。
問題 47	要介護高齢者から介護者への依存状態が高ければ高いほど、介護者は負担を感じ大きなストレスとなる。
問題 48	介護予防とは、要介護状態の発生をできる限り防ぐ（遅らせる）ことであり、既に要介護状態の人はその対象ではない。
問題 49	リハビリテーションの目的とは、潜在能力を含めた生活機能のプラス面を引き出し、機能低下といったマイナス面を軽減していくことである。
問題 50	介護支援専門員（ケアマネジャー）として業務に従事する場合は、国家試験の受験が必要である。

II 社会福祉基礎

問題 51	高齢化率が75%を越える集落は限界集落と呼ばれ、市町村の運営や存続自体が危ぶまれている。
問題 52	日本では戦後、核家族が増加し、三世帯世帯は減少している。
問題 53	2005年に育児・介護休業法が制定され、育児や介護に対する職場での不利益な扱いが禁止された。
問題 54	平均寿命とは、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のことである。
問題 55	憲法第13条に「すべて国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」という生存権が規定されている。
問題 56	共助とは、近隣住民や地域コミュニティにおける助けあいの活動のことである。
問題 57	1601年に成立したエリザベス救貧法で、劣等処遇の原則を徹底した。
問題 58	メアリー・リッチモンドは、アメリカにハルハウスを創設し、セツルメント運動を行った。
問題 59	アメリカでエド・ロバーツが中心となって始めた、障害がある当事者が権利を求めて行った運動を自立生活運動（IL運動）という。
問題 60	デンマークのバンク・ミケルセンによってソーシャル・インクルージョンが提唱された。
問題 61	ドイツで1919年に制定されたワイマール憲法のなかで社会権が規定され、国民に対する生活保障が国家の基本法に明示された。

問題 62	2008年以降、経済連携協定（EPA）にもとづき、インドネシア、フィリピン、ベトナムから外国人介護福祉士候補者の受け入れが始まった。
問題 63	石井十次が東京に知的障害児施設の前身となる滝乃川学園を創設した。
問題 64	大阪で開始された民生委員の前身である方面委員制度は、笠井信一が創設した。
問題 65	戦後、児童福祉法、身体障害者福祉法、生活保護法が制定された。この3つの法律を福祉三法という。
問題 66	1991年に国民皆年金・皆保険が始まり、現在の社会保障の基盤となっている。
問題 67	1981年の国際障害者年のテーマは完全社会と平等である。
問題 68	社会保障制度は、生活安定・向上機能、所得再分配機能の2つの機能を果たしている。
問題 69	人口を維持するために必要な合計特殊出生率は2.1程度である。
問題 70	児童相談所には、虐待を受けた児童などを一時的に家庭から離して保護する権限が与えられている。
問題 71	幼稚園は、厚生労働省所管の児童施設である。
問題 72	障害者基本法には、障害者として、身体障害、知的障害、精神障害、発達障害、難病の患者の5つを定義している。
問題 73	1990年代からICF（国際生活機能分類）の改訂作業が進められ、2001年5月にWHO（世界保健機関）総会にてICIDH（国際障害分類）が正式に採択された。
問題 74	障害者総合支援法におけるサービス利用申請の窓口は、都道府県である。
問題 75	療育手帳とは、精神障害があると判定された場合に発行されるもので、発行する自治体により障害の等級や名称が異なるものである。
問題 76	75歳以上の高齢者を後期高齢者といい、前期高齢者と比べ、心身の健康上のリスクが高いとされている。
問題 77	介護保険制度における保険者とは、市町村および特別区のことで、保険料の徴収や被保険者の資格管理、要介護認定などの事務を担っている。
問題 78	介護保険制度における第1号被保険者とは、40歳以上65歳未満で医療保険加入者のことである。
問題 79	訪問介護（ホームヘルプサービス）とは、在宅の高齢者が日中の通いの場を利用することにより、社会交流の機会を拡大するとともに、心身機能の維持・改善や介護者家族の負担軽減をはかることを目的としている。
問題 80	地域包括支援センターには、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員（ケアマネジャー）が配置されている。
問題 81	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の新規入所要件は、原則として要介護3～5ある。
問題 82	介護医療院は、介護療養型医療施設の廃止が決まったことに伴い、2018年4月から設置が始まった。

問題 83	サービス付き高齢者向け住宅の登録基準の1つとして、段差解消などバリアフリー構造であることが規定されている。
問題 84	認知症カフェとは、認知症高齢者やその家族などが地域のなかで気軽に過ごすことのできる場所で、高齢者や家族同士での情報交換などができる。
問題 85	高齢者虐待防止法における高齢者虐待とは、身体的虐待、ネグレクト、心理的虐待、性的虐待の4つである。
問題 86	生活保護における8種類の扶助のうち、現物給付は医療扶助、介護扶助、出産扶助の3つである。
問題 87	わが国の社会保険制度には、医療保険、年金保険、介護保険、雇用保険、労働者災害補償保険（労災保険）の5つがある。
問題 88	内臓脂肪型肥満（メタボリックシンドローム）とは、腹囲が男女とも90cm以上で、血圧・コレステロール・血糖値のすべてが一定の基準値以上の場合に該当する。
問題 89	公的年金制度は、現役世代の保険料を、仕送りのように高齢者世代の年金給付に充てるという賦課方式を基本としたしくみとなっている。
問題 90	老齢基礎年金は、20歳から60歳までの40年間保険料を納付した場合に満額の年金額を受給できる。
問題 91	ユニバーサルデザインとは、障害の有無、年齢、性別、人種などにかかわらず多様な人が利用しやすいように、あらかじめ都市や生活環境をデザインするという考え方である。
問題 92	コミュニケーションの種類である非言語的コミュニケーションとは、表情や態度、手話などのことをいう。
問題 93	受容とは、利用者の行動や言動など、支援者がありのままに受け入れ、共有する姿勢のことである。
問題 94	コノプカは、非審判的態度等のケースワークの7原則を提唱した。
問題 95	セルフヘルプグループとは、同じ悩み・課題を持つ人々が集まり、課題解決に向けてミーティングや勉強会等を行うことである。
問題 96	地域には、支援が必要であっても自分から求めることができない事例もあるため、アウトリーチによってニーズを発見し、支援していくことが求められる。
問題 97	医療法で、病院とは病床数19床以下の医療施設であると規定している。
問題 98	放課後等デイサービスは、学校通学中の障害児に対し、放課後や長期休暇中に生活能力向上のための訓練等を行い、障害児の自立を支援するものである。
問題 99	成年後見制度のうち、法定後見の類型は、本人の判断能力に応じて、支援、保佐、後見の3つに分けられる。
問題 100	アドボカシーとは、弱い立場にある人の生命や権利、利益を擁護して代弁することである。